

平成18年度事業報告

〔平成18年4月1日より
平成19年3月31日まで〕

1. 会員の異動

本年度中の入会並びに退会及び会員数は次のとおりである。

	名誉会員	正会員	学生会員	賛助会員	計
平成18.3.31現在	35	4,808	228	278	5,349
入会	0	304	127	8	439
退会	0	379	130	10	519
転格	2	(-2)	—	—	2 (-2)
死亡	3	9	—	—	12
平成19.3.31現在	34	4,722	225	276	5,257

2. 役員、評議員の現員

理事 24名（内、会長1名、副会長3名、常務理事7名）

監事 3名

評議員 99名

3. 総会

平成18年度第39回通常総会を次のとおり開催した。

日時 平成18年5月19日 午後3時より

場所 東京大学 山上会館

出席者数 2,627名（委任状を含む）

議事または承認事項

1. 平成17年度事業報告について
2. 平成17年度収支計算書ならびに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録について
3. 平成18年度事業計画書（案）について
4. 平成18年度収支予算書（案）について
5. 名誉会員の推薦について
6. 評議員の改選について
7. 役員の一部改選について

4. 役員会並びに評議員会

理事会 7回

評議員会 1回

5. 機関誌刊行

「都市計画」 第260号 平成18年 4月25日

第261号 平成18年 6月25日

第262号 平成18年 8月25日

第263号 平成18年10月25日

第264号 平成18年12月25日

第265号 平成19年 2月25日

「都市計画報告集」No.4 (CD-ROM) 平成18年 4月25日

「都市計画論文集」No.41-1 (CD-ROM) 平成18年 4月25日

「都市計画論文集」No.41-2・3 (CD-ROM) 平成18年10月25日

「都市計画論文集」No.41 (冊子) 平成18年10月25日

6. 学術研究論文発表会の開催

日 時 平成18年11月18日、19日

場 所 琉球大学千原キャンパス

研究発表 177題、

参加人数 456名

7. 都市計画セミナー開催

日 時 平成19年1月23日、24日

場 所 早稲田大学国際会議場

メインテーマ 人口減少時代の都市計画

ーコンパクトでサステイナブルな都市政策とはー

参加人数 230名

8. 月例懇話会等の開催

月例懇話会

第106回

ボストン「BIG DIG」に学ぶ

ー高架高速道路の地下化による美しい歴史的都市の景観と機能の再生ー

平成18年7月25日

第107回

日本橋川に空を取り戻そう ー潤いと品格あふれる首都東京の再生に向けてー

平成18年11月8日

第108回

江戸っ子と浅草花屋敷 一元祖テーマパーク奮闘の軌跡

平成19年2月14日

見学会

第13回

多摩ニュータウンのいま “まちづくり” から “まちそだて” へ

平成18年10月20日

9. 都市計画メールニュース配信

No.22～No.128

10. 海外向け「ニュースレター」の発行

No.26 平成18年 7月

No.27 平成19年 2月

11. 「都市計画文献リスト」の発行

平成18年 8月

12. 都市計画 CPD の推進

CPD 会員数 7783名

CPD ニュース No.1～No.4 号発行

認定プログラム 228件 . 認定技術会議 34件

13. 学会賞授与

石川奨励賞

タイ都市スラムの参加型まちづくり研究：こどもと住民による持続可能な居住環境改善策

(社) シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 専務理事 秦 辰也

論文賞

近代世界システムと植民都市

アジア都市建築研究会代表 布野 修司

論文奨励賞

福祉の向上の視点を組み込んだコミュニティバスの評価に関する研究

大阪大学大学院工学研究科地球総合工学専攻助手 猪井 博登

市民参加による計画プロセスの電子メディア化に関する研究

東海大学政治経済学部政治学科講師 小林 隆

Open Spaces and the Modern Metropolis: Evolution and Preservation in London and Tokyo

横浜国立大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー講師 坂井 文

多時点断面データと SP データを用いた交通行動変化の非集計分析

神戸大学大学院経営学研究科市場科学専攻助教授 三古 展弘

中国における都市・建築の近代化と日本

東京大学生産技術研究所人間・社会系部門協力研究員 徐 蘇斌

昭和初期の富山都市圏における土木事業と三人の土木技師

(株) オオバ代表取締役専務 白井 芳樹

都市計画の分散化とサステイナブル都市政策に関する一連の研究

東京大学先端科学技術研究センター都市環境システム分野助手

菅 正史

韓国の都市計画・住宅法制度の政策展開に関する研究

本州四国連絡高速道路株式会社総務部長 周藤 利一

連続平面ならびにネットワーク空間における通過量の基礎理論と都市分析への応用

東京理科大学工学部第一部経営工学科助手 田中 健一

マンション紛争の構造と既成市街地更新コントロール手法に関する研究

筑波大学大学院システム情報工学研究科

社会システム・マネジメント専攻講師 藤井さやか

農村地域における土地利用制度とその包括的運用に関する基礎的研究

長岡技術科学大学研究生 松川 寿也

近代都市計画の導入に伴う都市空間の形成と変容から見た歴史都市フェスの都市保全

日本学術振興会特別研究員 松原 康介

1 4. 研究調査実施

1. 21世紀学会ビジョン実現特別委員会

研究プロジェクト、実務者連携、市民連携、情報交流の4つの小委員会を設け、活発な活動を展開した。

2. 新潟中越地震災害復興調査特別委員会

昨年に引き続き調査活動を行い、活動記録を報告書にまとめた。

1 5. 学際的・国際的学術交流

1. 中国城市规划学会より50周年記念大会（9月21日～23日広州市で開催）へ出席要請（招待）があり、2名が参加した。

2. 第14回国際都市計画シンポジウムを開催した。

日 時	平成18年8月19～21日
場 所	台湾台北市 国立台北科技大学
メインテーマ	創造性、多様性、持続可能性
参加人員	40名（学会員）

16. 委員会活動

受託研究調査に関して下記の委員会を設置し、実施した。

- ・都市交流拠点将来ビジョン策定業務
- ・藤沢市西北部地域土地活用方策支援業務
- ・千代田区地球温暖化対策地域計画策定業務
- ・都市計画と環境共生のあり方に関する調査業務
- ・都内某地区住居機能導入のあり方に関する調査業務
- ・新しい時代の潮流に対応した都市計画のあり方に関する調査業務
- ・海外におけるまちづくりの事業手法に関する資料作成業務
- ・商業開発から住宅へ・市民が担うディベロッパーの新展開に関する調査業務

17. 支部活動

中部・関西・九州・中国四国の各支部はそれぞれ総会を開催し、交流を深め、地域に応じたテーマで講演会・見学会・研究発表会等を企画し活動した。また北海道では新支部設立についての検討が進んだ。